

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ベリテ
【英訳名】	Vérité Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO ニレーシュ・ラティラル・セダニ
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045(415)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 ジョージ・マシュー
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045(415)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 ジョージ・マシュー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	5,412	4,280	2,855	2,278	11,519
経常損失( ) (百万円)	379	551	194	224	694
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	868	600	479	262	1,935
純資産額(百万円)	-	-	8,535	6,901	7,504
総資産額(百万円)	-	-	12,340	9,708	10,786
1株当たり純資産額(円)	-	-	370.04	299.27	325.35
1株当たり四半期(当期)純損失 ( )金額(円)	38.33	26.03	20.80	11.40	84.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	69.2	71.1	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	683	959	-	-	1,662
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	147	522	-	-	758
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	0	599	-	-	0
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,647	636	1,489
従業員数(人)	-	-	505	392	478

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第65期第2四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

第65期第2四半期連結会計期間及び第66期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	392 [96]
---------	----------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数が当第2四半期連結会計期間において55名減少したのは、早期退職制度実施によるものであります。

### （2）提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	392 [95]
---------	----------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数が当第2四半期会計期間において55名減少したのは、早期退職制度実施によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売及び仕入の状況】

#### (1) 販売実績

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
〔宝飾品関連事業〕		
ダイヤ指輪	397	27.8
その他の指輪	330	27.1
ネックレス	842	15.3
装身具その他宝石	707	17.1
〔その他の事業〕		
損害保険等	0	84.0
合計	2,278	20.2

(注) 前連結会計年度末にて商品区分を変更したため、前年同四半期比較に当たっては前第2四半期連結会計期間分を  
変更後の区分に組み替えて行っております。

#### (2) 仕入実績

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
〔宝飾品関連事業〕		
ダイヤ指輪	201	25.6
その他の指輪	151	24.4
ネックレス	437	20.2
装身具その他宝石	447	27.2
〔その他の事業〕		
損害保険等	-	-
合計	1,237	24.2

(注) 1. 仕入高は、実際仕入額によって表示しております。

2. 前連結会計年度末にて商品区分を変更したため、前年同四半期比較に当たっては前第2四半期連結会計期間分  
を変更後の区分に組み替えて行っております。

## 2【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。  
(継続企業の前提に関する注記について)

「継続企業の前提に関する事項」において記載しておりますとおり、当社グループは、前連結会計年度において548百万円の営業損失を計上し、また、当第2四半期連結累計期間において578百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を解消すべく、「第2事業の状況 4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおり、当社としての対策を講じておりますが、これらの対応策が計画通り進捗しなかった場合、予想していた収益が確保できない可能性があります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

連結子会社との合併（簡易合併・略式合併）

当社は、平成21年9月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社サンジュエルと吸収合併することを決議いたしました。

吸収合併の目的

損害保険代理店業を営む株式会社サンジュエルを吸収合併することにより、経営資源の集中と経営効率の向上を目的としております。

吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社サンジュエルは解散いたします。

吸収合併による新株の割当

100%出資の連結子会社との合併であるため、合併により発行する新株式はありません。

合併期日

平成21年11月1日

引継資産・負債の状況

当社は、合併により株式会社サンジュエルの一切の権利義務を承継いたします。

吸収合併存続会社となる会社の概要

本合併による吸収合併存続会社（当社）の商号、主な事業内容、本店所在地、代表者、資本金の額及び決算期の変更はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機の影響による経済環境の悪化から一部に回復の兆しが見られましたが、急激な円高の進行による企業収益への影響が懸念され、雇用情勢も厳しさを増す中で個人消費の低迷は続き、景気は先行き不透明な状況が続いております。

宝飾品小売業界におきましても、消費マインドの冷え込みや、消費者の低価格志向により、長期にわたり個人消費の低迷が続き、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、Maximum Brilliance-至高の輝きをコンセプトとした「Mi Amor (ミアモール)」ブランド(<http://www.miamorjewelry.com/>)の取扱いを開始し、また、ベリテポイントカード会員限定企画として「ダイヤモンドルースプレゼント」を実施し、Heart & Cupidダイヤモンドジュエリーの拡充を図ってまいりました。

店舗面におきましては、2店舗の新規出店と2店舗の閉店を実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,278百万円(前年同期比20.2%減)、営業損失202百万円(前年同期は192百万円の損失)、経常損失224百万円(前年同期は194百万円の損失)、四半期純損失は262百万円(前年同期は479百万円の損失)となりました。

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は9,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,077百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、敷金及び保証金が減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ、475百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払金が減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ、602百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ852百万円減少し、636百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は103百万円であり、前第2四半期連結会計期間に比べ10百万円の収入減となりました。これは主に、前第2四半期連結会計期間と比較し、たな卸資産の減少152百万円及び仕入債務の増加74百万円によりキャッシュ・フローが227百万円増加したものの、特別退職金の支払258百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は109百万円であり、前第2四半期連結会計期間と比べ60百万円の支出減となりました。これは主に、前第2四半期連結会計期間と比較し、定期預金の預入による支出が729百万円増加したものの、定期預金の払戻による収入が518百万円及び敷金及び保証金の回収による収入が98百万円増加したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は149百万円であり、前第2四半期連結会計期間に比べ150百万円の収入増となりました。これは主に、前第2四半期連結会計期間と比較し、短期借入金の増加150百万円によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、前連結会計年度において548百万円の営業損失を計上し、当第 2 四半期連結累計期間において578百万円の営業損失の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。当社グループといたしましては、収益力の回復を最重要課題と考え平成20年11月に公表いたしました新中期事業計画に基づき、前連結会計年度において不採算事業・店舗の閉鎖、人件費等の経費削減を実施してまいりました。また、仕入構造の見直しに着手し、利益率の高い新規商品投入により収益構造の再構築を図ってまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く宝飾品小売業界の環境は、金融危機の深刻化による個人消費の低迷により当連結会計年度以降につきましても引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。このような経営環境に対応すべく、当社グループの親会社であるディジコ・ホールディングス・リミテッドを含むD I G I C Oグループは、当社への緻密を極めたカットング技術により生み出された最高級品質のダイヤモンドの供給を開始しております。今後はそのダイヤモンドを製造メーカーへ製造委託することにより製造コストの管理を行い、仕入原価率の低減による粗利益率の向上に努めてまいります。また、前連結会計年度において18店舗の閉店を実施したことにより、人件費率が上昇している状況にあったため、早期退職制度の実施により人件費の圧縮を図り、引き続き販売管理費の削減をより一層進めることにより新中期事業計画の実現を図ってまいります。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,654,825	24,654,825	東京証券取引所市場第二部	単元株式数1,000株
計	24,654,825	24,654,825	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数残 高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	24,654	-	3,772	-	3,521

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ディジコ・ホールディングス・リミ テッド (常任代理人株式会社三井住友銀行)	STAR HOUSE, 3 SALISBURY ROAD TSIM SHA TSUI, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	14,164	57.44
堤 征二	埼玉県蕨市	1,217	4.93
大和証券エスエムピーシープリンシパ ル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,186	4.81
大久保 仁雄	神奈川県横浜市都筑区	919	3.72
株式会社オーエイ	東京都品川区小山4丁目4-4	770	3.12
水上 春代	東京都品川区	188	0.76
ベリテ従業員持株会	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番 8号株式会社ベリテ内	155	0.63
株式会社菅田	岡山県津山市川崎1902番地3	151	0.61
株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4丁目24-26	147	0.59
エスアイエックス エスアイエス エル ティーディー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	125	0.50
計	-	19,024	77.16

(注) 上記のほか、自己株式が1,593千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,593,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,923,000	22,923	(注) 1
単元未満株式	普通株式 138,825	-	一単元(1,000株) 未満の株式(注) 2
発行済株式総数	24,654,825	-	-
総株主の議決権	-	22,923	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式292株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ベリテ	神奈川県横浜市神奈川区 鶴屋町三丁目33番8号	1,593,000	-	1,593,000	6.46
計	-	1,593,000	-	1,593,000	6.46

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	59	63	101	98	88	90
最低(円)	48	51	60	65	71	65

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,606	2 1,427
受取手形及び売掛金	761	1,073
商品	4,162	4,164
その他	499	1,007
貸倒引当金	66	26
流動資産合計	6,963	7,646
固定資産		
有形固定資産	1 340	1 364
無形固定資産	81	79
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,806	2,004
その他	516	691
投資その他の資産合計	2,322	2,695
固定資産合計	2,744	3,139
資産合計	9,708	10,786
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622	2,248
短期借入金	2 600	-
未払法人税等	40	64
賞与引当金	25	-
返品調整引当金	17	24
その他	331	792
流動負債合計	2,636	3,130
固定負債		
退職給付引当金	50	-
ポイント引当金	89	95
その他	31	55
固定負債合計	170	151
負債合計	2,806	3,282

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,772	3,772
資本剰余金	4,052	4,423
利益剰余金	572	342
自己株式	325	325
株主資本合計	6,926	7,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	22
評価・換算差額等合計	25	22
純資産合計	6,901	7,504
負債純資産合計	9,708	10,786

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	5,412	4,280
売上原価	2,644	2,210
売上総利益	2,767	2,069
販売費及び一般管理費	3,111	2,648
営業損失 ( )	343	578
営業外収益		
有価証券売却益	-	15
受取手数料	8	11
その他	25	24
営業外収益合計	34	52
営業外費用		
為替差損	-	10
支払手数料	49	-
その他	20	13
営業外費用合計	70	24
経常損失 ( )	379	551
特別損失		
事業撤退損	201	-
たな卸資産評価損	190	-
店舗撤退損	-	10
減損損失	-	9
その他	73	3
特別損失合計	465	23
税金等調整前四半期純損失 ( )	844	575
法人税、住民税及び事業税	25	29
法人税等調整額	1	4
法人税等合計	24	25
少数株主損失 ( )	0	-
四半期純損失 ( )	868	600

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,855	2,278
売上原価	1,466	1,206
売上総利益	1,389	1,071
販売費及び一般管理費	1,581	1,274
営業損失( )	192	202
営業外収益		
受取手数料	4	6
その他	13	8
営業外収益合計	17	15
営業外費用		
為替差損	15	31
その他	4	6
営業外費用合計	20	37
経常損失( )	194	224
特別損失		
事業撤退損	201	-
店舗撤退損	-	10
減損損失	-	9
その他	73	3
特別損失合計	274	23
税金等調整前四半期純損失( )	469	247
法人税、住民税及び事業税	12	15
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	10	15
少数株主利益	0	-
四半期純損失( )	479	262

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	844	575
減価償却費	55	50
事業撤退損失	201	-
賞与引当金の増減額( は減少)	-	25
退職給付引当金の増減額( は減少)	-	50
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	39
店舗撤退損	-	10
有価証券売却損益( は益)	-	15
支払手数料	49	-
為替差損益( は益)	-	10
売上債権の増減額( は増加)	277	312
たな卸資産の増減額( は増加)	396	12
仕入債務の増減額( は減少)	16	626
その他	44	149
小計	596	556
支払手数料の支払額	52	-
法人税等の支払額	28	58
特別退職金の支払額	-	351
その他	6	7
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>683</b>	<b>959</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	446	1,730
定期預金の払戻による収入	398	936
有形固定資産の取得による支出	80	25
保険積立金の解約による収入	-	18
敷金及び保証金の差入による支出	77	46
敷金及び保証金の回収による収入	142	237
投資有価証券の売却による収入	-	27
貸付けによる支出	100	-
貸付金の回収による収入	-	67
その他	16	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>147</b>	<b>522</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	600
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>599</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	29
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	841	852
現金及び現金同等物の期首残高	2,489	1,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,647	636

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度において548百万円の営業損失を計上し、また、当第2四半期連結累計期間において578百万円の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象を解消すべく、平成20年11月4日に公表いたしました新中期事業計画に基づいて以下の項目を実施することにより、収益構造を再構築し収益力の回復を図ってまいります。

「Heart & Cupid」マーケットの確立

当社の親会社であるディジコ・ホールディングス・リミテッドを含むDIGICOグループは、緻密を極めたダイヤモンドのカutting技術により生み出した最高級品質のダイヤモンドを当社グループへ供給しており、同業他社と商品面での差別化を図ることでお客様への認知度を高めること及び百貨店への店舗展開を推進し、Heart & Cupid商品のマーケットを開拓してまいります。

粗利益率の向上

DIGICOグループは、DTC（ダイヤモンド・トレーディング・カンパニー）からダイヤモンドの原石を購入する権利を持つ原石研磨企業（サイトホルダー）であり、その商品供給力と世界的なブランド力を活用することにより、当社グループの商品調達力の多様化及び仕入構造の見直しを行うことでマーチャンダイジング機能を強化し、粗利益率の向上を行ってまいります。

経費削減

不採算店舗の整理を行い営業経費の削減を実施いたします。また、人件費の効果的な配分として損益と連動した人員配置を行うことにより店舗運営体制の効率化及び本社間接経費の抜本的な見直しと費用対効果の測定を継続的に行うことにより販売管理費の削減を実施いたします。

当第2四半期連結会計期間におきましても、上記計画に従い早期退職制度の実施による人件費の圧縮や広告宣伝費の抑制による経費削減を実施いたしましたが、個人消費の低迷に伴う売上高の減少等により計画未達となっております。当社グループといたしましては、このような状況に対応すべく、販売チャネルの拡充による売上高の向上及び仕入構造の見直しによる仕入原価率の低減をより一層進めることにより上記計画の実現を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日)

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は11百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「支払手数料」(当第2四半期連結累計期間3百万円)は営業外費用の総額100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「店舗撤退損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「店舗撤退損」は7百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は11百万円であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計から上の区分の「その他」に含まれていた「賞与引当金の増減額」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計から上の区分の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額」は23百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計から上の区分の「その他」に含まれていた「貸倒引当金の増減額」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計から上の区分の「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額」は4百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計から上の区分の「その他」に含まれていた「店舗撤退損」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計から上の区分の「その他」に含まれる「店舗撤退損」は7百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「支払手数料」(当第2四半期連結累計期間3百万円)は重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より「営業活動のキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計から上の区分の「その他」に含まれていた「為替差損益」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計から上の区分の「その他」に含まれる「為替差損益」は11百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「支払手数料の支払額」(当第2四半期連結累計期間3百万円)は重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より「営業活動のキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「保険積立金の解約による収入」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の解約による収入」は21百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は3百万円であります。

当第2四半期連結会計期間  
(自平成21年7月1日  
至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「店舗撤退損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することいたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「店舗撤退損」は7百万円であります。

前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することいたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は11百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
3. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。
4. 法人税等の計上基準	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、子会社は前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 379百万円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 892百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 600百万円 銀行保証 50百万円 (前払証券発行に対するもの)</p> <p>なお、現金及び預金842百万円については、当座借越契約に基づいて担保提供しています。当該契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 36百万円 (2) 訴訟等 当社は、東京地方裁判所において、次の内容による訴訟の提起を受けております。 訴訟の内容 第三者間の事業譲渡に関連して、当社が不法行為を行ったとして、当該事業譲渡契約の譲渡人から譲受人等と連帯して損害賠償を請求されたものであります。 訴訟を提起した者 氏名 株式会社セビアン 損害賠償請求額 連帯して、364百万円及びこれに対する訴状送達の日の日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払い  当社は、事業譲渡の関係者ではないこと等から、かかる金額の損害を被る可能性は小さいと考えており、現在係争中であります。</p> <p>4 受取手形の割引高は、278百万円であります。</p>	当座借越限度額	835百万円	借入実行残高	600百万円	差引額	235百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 342百万円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 50百万円 担保付債務は次のとおりであります。 銀行保証 50百万円 (前払証券発行に対するもの)</p> <p>3</p> <p>4 受取手形の割引高は、535百万円であります。</p>
当座借越限度額	835百万円						
借入実行残高	600百万円						
差引額	235百万円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・手当 1,099百万円	給料・手当 961百万円
賞与引当金繰入額 157百万円	賞与引当金繰入額 25百万円
地代家賃 631百万円	地代家賃 540百万円
ポイント引当金繰入額 28百万円	ポイント引当金繰入額 20百万円
	貸倒引当金繰入額 39百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・手当 556百万円	給料・手当 431百万円
賞与引当金繰入額 73百万円	賞与引当金繰入額 25百万円
地代家賃 321百万円	地代家賃 263百万円
ポイント引当金繰入額 16百万円	ポイント引当金繰入額 12百万円
	貸倒引当金繰入額 39百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
* 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	* 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,891百万円	現金及び預金勘定 1,606百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 398百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 969百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 154百万円	及び担保に供している定期預金
現金及び現金同等物 1,647百万円	現金及び現金同等物 636百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,654千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,593千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損失の合計額に占める「宝飾品関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損失の合計額に占める「宝飾品関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 299円27銭	1株当たり純資産額 325円35銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 38円33銭	1株当たり四半期純損失金額 26円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失金額( )(百万円)	868	600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	868	600
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,655	23,062

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 20円80銭	1株当たり四半期純損失金額 11円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失金額( )(百万円)	479	262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	479	262
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,067	23,061

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成21年7月1日  
至平成21年9月30日)

連結子会社との合併(簡易合併・略式合併)

当社は、平成21年11月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であります株式会社サンジュエルを吸収合併いたしました。

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ベリテ、株式会社サンジュエル

事業の内容：株式会社ベリテ 宝飾品の小売販売

：株式会社サンジュエル 損害保険代理店業

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ベリテ

取引の目的を含む取引の概要

損害保険代理店業を営む株式会社サンジュエルを吸収合併することにより、経営資源の集中と経営効率の向上を目的としております。

なお、吸収合併により株式会社サンジュエルは解散しております。

- (2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日企業会計基準委員会最終改正平成20年12月26日企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成20年12月26日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、株式会社サンジュエルより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、前連結会計年度末と比べて著しい変動が見られないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ベリテ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒田 和人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白羽 龍三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリテの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリテ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前連結会計年度において営業利益を計上したものの、前々連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上しており、また、当第2四半期連結累計期間において343百万円の営業損失となった。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ベリテ  
取締役会 御中

霞が関監査法人  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 今朝夫 印  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリテの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリテ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において548百万円の営業損失を計上し、また、当第2四半期連結累計期間において578百万円の営業損失となった。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年11月1日付けで連結子会社である株式会社サンジュエルを吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。